

日時 場所: 平成 27 年 7 月 16 日(木) 15:45~17:10 @ JANSI 会議室
座談会演題: 「今後のエネルギー政策のあり方等について」
講師 : 石川和男 氏 (NPO 法人社会保障経済研究所代表理事)
座長 : 小川博巳 氏
参加者 : 会員約 30 名(台風 11 号予報影響による出席者減)

1. 座談会要旨:

下記する主要項目(配布されたレジュメの 3 テーマ)に従い、日本のエネルギー政策推進上の取るべき基本スタンスと進めるべき具体策について説明があり、活発な議論がなされた。

- (1)最近の原油価格動向・”シェール革命”について
- (2)日本としての対応(資源無き国の不変・普遍的な方針)
- (3)具体策の柱(再エネはコスト負担問題、原子力は PA 問題)

2. 講演概要

①現時点で、米国でのシェールガス市場の不安定化を予見できなかったという事実がある。また、最近のドイツ現地での同氏調査によれば、同国政策推進者のエネルギー政策基本スタンスが確たるものではないことが判明したことや、それがヨーロッパの中の一国家としてのエネルギー政策であることなどが判りつつある。また、一方で、日本マスメディア(含一部日本行政者)は当事者の発表を咀嚼することなくそのまま報道するという姿勢にとどまっている。これらに惑わされずに、日本は「エネルギー輸入依存度はほぼ 100%」であることを再認識し、「エネルギー安全保障の根幹として、国際資源動向に動じないエネルギー供給構造」を保持する事が必要である。

②「準国産エネルギー」としての“再エネ及び原子力”は日本のエネルギー総量の一定比率以上を確保すべく推進していくべきである。

③再エネの高コスト負担(FIT 方式)は、「そのコスト負担分を原子力発電高稼働率の達成でカバーし次の世代への国産エネルギー確保の一助にする」との考えを取るべきである。

④原子力発電推進のための施策としては、原子力 PA 問題への対応が第一であり、原子力発電所安全対策の強力推進、審査と並行した発電の容認、稼働期間(40~60 年)の確保、原子力規制バックフィットの適正化などの「世界の非常識」といわれる問題の解決への努力が必要である。

⑤再処理・最終処分問題の早期解決が不可欠で、長期的には米国原子力協定に裏打ちされたアジア再処理市場への積極的な日本の取組みも考慮する必要がある。また、最終処分場選定について政官民の取組みによる促進努力が必要であるが、それには高レベル放射性廃棄物は「トイレなきマンション」と言われていることに関し、最終処分場に運ぶまでに 50 年以上の期間を要するのでこの表現はあたらなとの説明努力も必要である。

以上を総括すると、「再エネと原子力は“対立から協調”へ姿勢転換すること」と「“国産エネルギー政策”の新展開を推進すること」が今後の重要課題である。

以上